

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 7 月 31 日

評価対象事業		評価者	納税課長 杉 哲平	
総務-26	税務一般事務	☒ 自治事務	主管課	納税課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等
意図	市税の税務事務を円滑に行うため。 固定資産の価格（評価額）に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。
効果	税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。 固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの管理及び運用ならびに地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用等を行った。
・固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度	令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	税基幹システム等運用事務	税基幹システム機器等賃借料、ソフトウェア保守業務委託料		/		
				104,668 / 108,963	137,686	
02	固定資産評価審査委員会運営事務	委員報酬		/		
				92 / 237	421	
		財源内訳	国県支出金	/	4,136	
			地方債	/		
			その他特定財源	/		
			一般財源	104,760 / 109,200	133,971	
			事業費の合計(千円)	104,760 / 109,200	138,107	
			人件費(千円)		64,566	66,241

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.5	9.0	11.5	8.5	8.5	
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	税基幹システム等運用事務	税基幹システム等の管理運用の事務であり、指標設定になじまない事業であるため。	-	-
02	固定資産評価審査委員会運営事務	固定資産の評価額についての不服があり申立があつて初めて開催される委員会の運営事務であることから、指標設定になじまない事業であるため。	-	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値						
		実績値						
		達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方